



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社プロディライト 上場取引所 東
 コード番号 5580 URL https://prodelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 吉田 圭子 TEL 06 (6233) 4555
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	1,524	15.4	21	△63.3	19	△65.7	△18	-
2025年8月期中間期	1,320	-	59	-	57	-	31	-

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 △18百万円 (-%) 2025年8月期中間期 31百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△10.88	-
2025年8月期中間期	18.98	18.58

- (注) 1. 2025年8月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年8月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 2. 2025年8月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年8月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 3. 2026年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	1,791	936	52.3
2025年8月期	1,712	954	55.7

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 936百万円 2025年8月期 954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年8月期	-	0.00	-	-	-
2026年8月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,360	18.6	254	42.2	250	42.0	161	35.8	96.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年8月期中間期	1,682,900株	2025年8月期	1,682,900株
2026年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
2026年8月期中間期	1,682,900株	2025年8月期中間期	1,658,595株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年4月14日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間会計期間に係る分析については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業による継続的な賃上げ、インバウンド需要の回復、さらにはIT投資を含む設備投資の増加を背景に、全体として緩やかな回復基調を維持しておりますが、米国の通商政策の先行き不透明感、台湾情勢を巡る日中関係の緊張、ならびに中東情勢の緊迫・長期化への懸念に伴う原油価格の上昇など、景気の下押し要因は増加しており、今後の動向について引き続き注視すべき状況が続いております。

クラウドPBX及びIP電話サービスの市場は、引き続き好調を維持しており、当社グループは、働き方の多様化への対応や旧来のオンプレミス型のPBX（電話交換機）からクラウドPBXサービスへの移行といったニーズを背景にオフィス環境の変化、企業のBCP（事業継続計画）対策の強化が実際に進展していることを踏まえ、主要事業である音声ソリューション事業の更なる成長を見込んでおります。また、移動体通信にかかる設備投資市場については、5G基地局の面的な整備が一巡する中、投資水準に変動が見られ、受注環境における競争は激化しておりますが、当社グループは受注活動の強化に努めた結果、当該事業における収益は概ね安定的に推移しております。一方、光回線取次市場においては、競争環境の変化を背景に受注競争が激化しており、開通率の低下や取次条件の影響も相まって、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、固定電話とモバイル端末の垣根を超え、電話の基本機能を再定義することで、ビジネスフォンやコールセンターなど電話関連領域において“代名詞”となる企業を目指しております。国内市場におけるリーディングポジションの確立と、市場全体への新しい価値提供を通じて、企業コミュニケーションの革新に取り組んでおります。具体的には、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を軸に、IP電話回線、スマートフォンアプリ、ネット回線、固定端末など電話環境の構築に必要なサービス・商品を統合的に提供する「ワンストップ・ソリューション」によりお客様の「電話のDX」を推進しており、更なる収益力の向上を目指し、以下のような施策を実施してまいりました。

「INNOVERA」は、サービス提供開始以来、順調に販売実績を重ね、継続利用社数が2,000社を超過しております。日本を代表するクラウドPBXを目指し、「かける」「うける」「通話する」という電話の基本機能を軸に、現代の働き方に適応する次世代テレフォニープラットフォームへ進化させるべく、当中間連結会計期間においては、「INNOVERA」の導入企業を対象に行った意識調査を元に、お客様が電話に求める信頼性や安心感に重きをおいた使い勝手の良いサービスとわかりやすさを追求することを実直に継続してまいりました。また、「Telful」においては、IVR（音声自動応答）機能の大幅グレードアップを図り、引き続きお客様の業務の省力化や利便性の向上に取り組んでまいりました。

販売面におきましては、社員数1,000名を超える三菱オートリース株式会社が「INNOVERA」の導入を決定したほか、「INNOVERA」が、大手パートナーである株式会社大塚商会の「たよれーる」ブランドでの提供が開始されるなど、顧客基盤と販売網の拡大策が着実に成果に現れてきております。また、「INNOVERA」の「たよれーる」ブランド化に伴い株式会社大塚商会が推奨する製品・サービスを紹介する場である「実践ソリューションフェア2026」へも出展し、DXへの関心が高い多くの来場者に「INNOVERA」の良さを実感いただけることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,524,034千円（前年同期比15.4%増）、営業利益21,701千円（前年同期比63.3%減）、経常利益19,677千円（前年同期比65.7%減）、親会社株主に帰属する中間純損失18,316千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益31,477千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（音声ソリューション事業）

顧客のDX需要が堅調であることに加え、販売代理店制度「パートナープログラム」も奏功したことから、「INNOVERA」のアカウント数が順調に増加しました。「INNOVERA」のアカウント数増加に伴う、チャンネル数の増加、既存顧客の事業拡大や拠点追加により「IP-Line」の総チャンネル数も増加しました。また、Yealink社製端末の販売の好調、Web会議用大型ディスプレイ「MAXHUB」の受注獲得等もあり、堅調に推移いたしました。その結果、売上高1,308,138千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益299,881千円（前年同期比0.5%増）となりました。

当社グループはストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャンネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャンネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャンネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当中間連結会計期間において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャンネル数については、「パートナープログラム」

が奏功し、順調に推移しております。2023年8月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2023年 8月期	2024年 8月期	2025年 8月期	2026年8月期	
				第1四半期	中間連結会計期間
「INNOVERA」総アカウント数 (アカウント)	33,761	41,233	49,536	51,057	52,952
月平均解約率 (アカウント) (%)	0.90	0.79	0.76	0.60	0.60
「IP-Line」総チャンネル数 (チャンネル)	64,652	71,811	76,228	76,817	77,391
月平均解約率 (チャンネル) (%)	0.94	1.03	0.79	0.70	0.70
リカーリング売上高比率 (%)	80.1	79.4	80.2	81.6	82.2

- (注) 1. 「INNOVERA」総アカウント数は、期末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております。(「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません。)
2. 月平均解約率(アカウント)(%)は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月(第1四半期は3ヵ月、中間連結会計期間は6ヵ月)の平均を記載しております。
3. 「IP-Line」総チャンネル数は、期末時点の「IP-Line」契約総チャンネル数(OEM含む)の合計を記載しております。
4. 月平均解約率(チャンネル)(%)は、「IP-Line」の当月解約チャンネル数÷前月末の契約総チャンネル数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月(第1四半期は3ヵ月、中間連結会計期間は6ヵ月)の平均を記載しております。
5. リカーリング売上高比率(%)は、リカーリング・レベニュー(システムサービス売上高+回線サービス売上高-初期導入費用)÷総売上高で計算して、記載しております。

(移動通信設備事業)

大手通信キャリアからの依頼による移動体通信基地局の設計・施工・コンサルティング等を安定的に受注しました。その結果、売上高187,823千円(前年同期比28.5%増)、セグメント利益11,712千円(前年同期比831.7%増)となりました。

(取次販売事業)

大手電力事業者及び光回線事業者の各種サービスを取次販売し、売上高28,073千円(前年同期比36.7%減)、セグメント損失19,327千円(前年同期はセグメント利益1,331千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,372,157千円となり、前連結会計年度末に比べ79,344千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が55,398千円、未成工事支出金が1,478千円、流動資産のその他が29,028千円増加した一方、完成工事未収入金が2,408千円、売掛金が3,168千円減少したことによるものであります。

固定資産は419,839千円となり、前連結会計年度末に比べ329千円減少いたしました。これは無形固定資産のその他が10,207千円、投資その他の資産が2,536千円増加した一方、有形固定資産が586千円、のれんが12,486千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は647,463千円となり、前連結会計年度末に比べ29,225千円増加いたしました。これは主に買掛金が9,446千円、1年内返済予定の長期借入金が3,452千円、賞与引当金が5,584千円、流動負債のその他が22,473千円増加した一方、未払法人税等が11,730千円減少したことによるものであります。

固定負債は207,943千円となり、前連結会計年度末に比べ68,106千円増加いたしました。これは主に長期借入金が67,986千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は936,590千円となり、前連結会計年度末に比べ18,316千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純損失18,316千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月15日の「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,559	848,958
売掛金	394,720	391,552
完成工事未収入金	44,796	42,388
商品	14,394	13,246
未成工事支出金	3,398	4,877
貯蔵品	500	490
その他	42,841	71,869
貸倒引当金	△1,399	△1,225
流動資産合計	1,292,812	1,372,157
固定資産		
有形固定資産	37,635	37,049
無形固定資産		
のれん	178,988	166,501
その他	100,834	111,041
無形固定資産合計	279,822	277,543
投資その他の資産	102,710	105,246
固定資産合計	420,168	419,839
資産合計	1,712,981	1,791,996
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,294	163,740
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	31,974	35,427
未払法人税等	49,585	37,854
賞与引当金	35,186	40,770
その他	197,196	219,670
流動負債合計	618,237	647,463
固定負債		
長期借入金	66,428	134,415
資産除去債務	39,393	39,527
その他	34,015	34,000
固定負債合計	139,836	207,943
負債合計	758,073	855,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,535	70,000
資本剰余金	253,535	447,070
利益剰余金	437,836	419,519
株主資本合計	954,907	936,590
純資産合計	954,907	936,590
負債純資産合計	1,712,981	1,791,996

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,320,512	1,524,034
売上原価	683,985	823,119
売上総利益	636,527	700,914
販売費及び一般管理費	577,314	679,213
営業利益	59,212	21,701
営業外収益		
受取利息	293	710
その他	101	142
営業外収益合計	394	853
営業外費用		
支払利息	834	1,963
支払手数料	1,045	874
リース解約損	319	—
その他	58	39
営業外費用合計	2,257	2,876
経常利益	57,349	19,677
特別利益		
固定資産売却益	204	—
特別利益合計	204	—
特別損失		
固定資産除却損	1,032	44
特別損失合計	1,032	44
税金等調整前中間純利益	56,521	19,633
法人税、住民税及び事業税	26,096	38,034
法人税等調整額	△1,053	△84
法人税等合計	25,043	37,950
中間純利益又は中間純損失(△)	31,477	△18,316
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	31,477	△18,316

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	31,477	△18,316
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	31,477	△18,316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,477	△18,316

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	56,521	19,633
減価償却費	17,766	19,810
のれん償却額	3,327	12,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	△9,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,476	5,584
受取利息	△293	△710
支払利息	834	1,963
固定資産除却損	1,032	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,921	5,576
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,761	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,132	14,185
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,128	△11,395
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△21	4,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,124	18,099
その他	△37,228	△17,141
小計	37,299	61,954
利息の受取額	293	710
利息の支払額	△960	△1,895
役員退職慰労金の支払額	△246,000	—
法人税等の支払額	△26,398	△43,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,766	17,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,001	△26,048
有形固定資産の取得による支出	△400	△2,566
有形固定資産の売却による収入	6,711	—
固定資産の除却による支出	△361	—
無形固定資産の取得による支出	△24,753	△24,952
投資有価証券の取得による支出	—	△450
従業員に対する貸付けによる支出	—	△1,300
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△3,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	178,092	—
その他	330	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,616	△58,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,615	△28,560
リース債務の返済による支出	△1,134	—
ストックオプションの行使による収入	25,725	—
その他	△1,405	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,568	70,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,579	29,350
現金及び現金同等物の期首残高	463,079	550,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	448,500	579,887

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音声ソリューション 事業	移動通信設 備事業	取次販売 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,130,064	146,133	44,314	1,320,512	1,320,512	—	1,320,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,130,064	146,133	44,314	1,320,512	1,320,512	—	1,320,512
セグメント利益	298,313	1,257	1,331	300,902	300,902	△241,689	59,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△241,689千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,689千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において株式会社NNコミュニケーションズの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより「移動通信設備事業」、「取次販売事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間において各々55,622千円、14,258千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音声ソリューション 事業	移動通信設 備事業	取次販売 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,308,138	187,823	28,073	1,524,034	1,524,034	—	1,524,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,308,138	187,823	28,073	1,524,034	1,524,034	—	1,524,034
セグメント利益 又は損失 (△)	299,881	11,712	△19,327	292,266	292,266	△270,565	21,701

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△270,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月31日付で減資を行っており、資本金が193,535千円減少し、資本剰余金が193,535千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が70,000千円、資本剰余金が447,070千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。